



平成 18 年 10 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 6 月 13 日

上場会社名 株式会社くらコーポレーション
コード番号 2695

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kura-corporo.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 田中 邦彦
問合せ先責任者役職名 取締役経営企画部シニアマネージャー 氏名 竹口 利明

TEL 072 (239) 8071

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 13 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 4 月中間期の業績 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 4 月中間期	19,132 (20.5)	1,147 (19.3)	1,237 (15.6)
17 年 4 月中間期	15,877 (22.6)	961 (41.5)	1,070 (41.1)
17 年 10 月期	34,475	1,936	2,206

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 4 月中間期	617 (13.0)	11,981 38	11,947 39
17 年 4 月中間期	546 (31.5)	10,631 39	10,606 89
17 年 10 月期	1,100	21,223 53	21,162 47

(注) 持分法投資損益 18 年 4 月中間期 - 百万円 17 年 4 月中間期 - 百万円 17 年 10 月期 - 百万円
期中平均株式数 18 年 4 月中間期 51,525 株 17 年 4 月中間期 51,390 株 17 年 10 月期 51,404 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18 年 4 月中間期	0 00	—
17 年 4 月中間期	0 00	—
17 年 10 月期	—	725 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 4 月中間期	13,566	9,094	67.0	176,083 83
17 年 4 月中間期	11,779	7,918	67.2	154,088 96
17 年 10 月期	12,829	8,482	66.1	164,665 73

(注) 期末発行済株式数 18 年 4 月中間期 51,650.0 株 17 年 4 月中間期 51,390.0 株 17 年 10 月期 51,450.0 株
期末自己株式数 18 年 4 月中間期 2.4 株 17 年 4 月中間期 2.4 株 17 年 10 月期 2.4 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 4 月中間期	1,051	937	154	802
17 年 4 月中間期	1,182	1,501	4	537
17 年 10 月期	3,090	3,296	120	534

2. 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
				円 銭	円 銭
通 期	39,500	2,450	1,230	360 00	360 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)11,907 円 04 銭

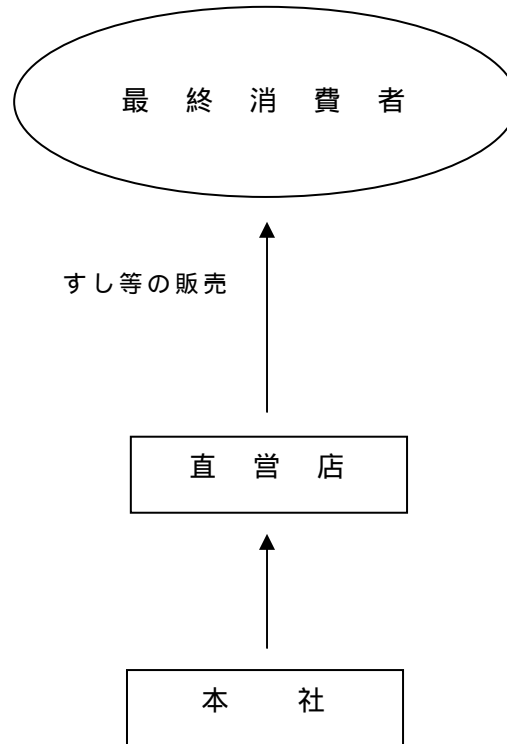
(注) 1 株当たり予想当期純利益及び 1 株当たり年間配当金は、普通株式 1 株を 2 株に分割 (効力発生日 平成 18 年 5 月 1 日) した後の期末発行済株式数で算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 から 6 ページをご参照下さい。

1. 事業の内容

当社の事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は“食の戦前回帰”であり、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材に一切使用しないことで、安全で健康な食生活の改善に社会貢献できる会社を目指しております。

日本の戦前食は、自然の素材を活かし食品添加物を使用せず、一汁二菜を基本として、穀物等栄養価の少ない炭水化物を多く摂っていました。現在日本人の多くは、高カロリーな食事の普及に伴って、タンパク質や脂肪を欧米並に摂るようになってしまいました。その結果、アレルギー体質の増加の原因となり、さらに助長しているのが加工食品に含まれる食品添加物だといわれています。アレルギー(身体を守るための免疫機能に異常が生じて起こる病気)の三大疾患は、「アレルギー性鼻炎」「アトピー性皮膚炎」「気管支喘息」であります。

当社は、「化学調味料」「人工甘味料」「合成着色料」「人工保存料」の四大添加物を全食材にわたって使用せず、かつ身体の栄養バランスを保つ食事として「すし」に着目しました。「すし」は酢、米、海藻等を使用することにより身体によく、当社の経営理念を貫くことが「食の本来あるべき姿をお客様に提供する」ことになり、食生活の改善に貢献できる事業展開を推進していると自負しております。

経営理念である“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事を提供することにより、消費者の皆様、株主の皆様、そして従業員等、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業であることを目指しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保するとともに、将来においても安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

また、株主各位に当社商品への一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人投資家が参加しやすい環境を整えるため、平成13年5月に大阪証券取引所ナスダックジャパン(現・ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」)上場以降、5年間に4回(平成13年12月、平成14年6月、平成16年6月、平成18年5月)、株式分割(いずれも普通株式1株を2株)を行い、分割後の最低投資金額の引下げを行ってまいりました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本の有効活用により企業価値を高めるという観点から、株主資本利益率(ROE)と総資本経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

目標とする 株主資本利益率(ROE)	14%
総資本経常利益率	18%

(5) 中長期的な経営戦略

競合他社との明確な差別化を図り「くら寿司」ブランドを確立し、過当競争ともいわれる回転すし業界の中で絶対的優位を保持してまいります。店舗展開は、関西地域(大阪府全域、兵庫県南部、京都府南部、滋賀県南部、奈良県北部、和歌山県北部)と、関東地域(東京都全域、神奈川県東部、埼玉県、千葉県北西部)及び中部地域(愛知県全域、三重県北中部、岐阜県南部)への新規出店の拡

大を進めてまいります。出店形態は直営店のみとし、地域間格差のない均一の品質・サービス等を提供できる体制の構築を図っております。また、より一層人材の育成を行い、更なる店舗運営システムの向上を図るとともに、費用対効果を追求し、経営基盤の強化、業績の向上に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業は、店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われませんが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の四大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底することにより、他社との一層の差別化を進めてまいります。また、顧客満足度を一層高める為、携帯電話による店舗の混雑状況提供や順番予約のできる「携帯予約システム」及び画期的な注文システム「タッチで注文」の全店導入を進めてまいります。

今後は現状に満足することなく、更に、商品開発力の強化、継続的な業務の効率化、運営コストの圧縮に努め、高付加価値な企業体質を構築していくことで、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は平成 18 年 4 月中間期末で発生しておりません。今後も発生させない方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業の好業績に支えられて、民間設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の伸び等が顕著になり、内需主導型の景気回復が鮮明になってまいりました。しかし一方では、原油高騰やゼロ金利解除による金利先高感、更には、為替相場で円高が進む等、好調な企業業績に水をさし、消費意欲を減退させる不安要素もあり、先行き不透明な予断を許さない状況が続いております。

そのような経済環境の下、外食産業全体では、縮小してきた市場規模が7年振りにプラスに転じ、かすかに明るさが見えてきました。しかしながら、BSEや鳥インフルエンザ等を発端として“食の安全”に対する消費者の関心は一層高まり、環境対策とともに企業の取り組み姿勢が問われる局面となっております。

このような状況の下、当社は経営理念であります“食の戦前回帰”の実現に向け、「安全・美味しい・安い」そして「楽しい」食事の提供に努力してまいりました。

平成17年12月には、当社ホームページをリニューアルし、全食材についてアレルギーリストを公開いたしました。また、全定番商品及びサイドメニューの原材料・原産地情報を掲載することといたしました。これにより、アレルギー性疾患をお持ちのお子様にも安心してお召し上がりいただくことができると、多くのお客様から感謝のお言葉と、当社の“食の安全”に対する取り組みを評価するとのお声をお寄せいただいております。

販売促進面におきましては、平成17年11月に「北海うまいっしょフェア」、12月は「冬のうまいもの三昧」、平成18年2月には会社設立10周年を記念して「謝恩88キャンペーン」を、また3月には「春らんまんブランドフェア」を実施、産地とブランドにこだわった季節感あふれる旬のネタをご提供し、顧客来店の動機付けを図ってまいりました。

また、携帯電話で登録した店舗の混雑情報の入手と、空席待ち順番予約ができる「携帯予約システム」の導入を146店舗まで拡大し、顧客満足度を高めてまいりました。さらに、画期的な注文システム「タッチで注文」の設置店舗も146店舗へと拡大し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいりました。この結果、既存店は当中間会計期間の後半は、3ヶ月連続して前年同月比100%を超える売上を確保することができました。

店舗開発につきましては、商圈人口、アクセス、近隣状況等出店候補地を厳選し、関西地区で3店舗(兵庫2店舗・滋賀1店舗)、関東地区で3店舗(神奈川1店舗・埼玉1店舗・千葉1店舗)、中部地区で2店舗(三重1店舗・岐阜1店舗)の合計8店舗を新規出店し、当中間会計期間末の店舗数は、全て直営店で155店舗になりました。

以上の結果、売上高191億32百万円(前年同期比20.5%増加)、経常利益12億37百万円(前年同期比15.6%増加)、中間純利益6億17百万円(前年同期比13.0%増加)と増収増益になりました。

通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き原油価格の高騰による原材料の価格変動が懸念されることや、為替相場等の不安定要素はあるものの、過去最高益を更新する企業が続出する等、企業収益の改善は顕著であり、景気拡大の最長記録更新へ緩やかながら成長は続くものと思われまます。

このような環境の中、外食産業は店舗過剰で競争が一段と激化していくと思われまますが、当社は他社の追随を許さない当社独自の時間制限管理システムによる商品の鮮度管理や、全食材から化学調味料等の四大添加物の除去等、安全で高品質な商品の提供を徹底し、経営理念である“食の戦前回帰”を貫き通すことによ

り、皆様の食生活の改善に貢献してまいります。

また、多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品・サービスの提供に努め、「くら寿司」ブランドを広く周知していただけるよう、新規出店を推進するとともに、既存店の活性化に向けて趣向を凝らしたキャンペーン企画等、様々な方策を講じてご来店の動機付けを図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、期初予想のとおり、売上高 395 億円（前期比 14.6% 増）、経常利益 24 億 50 百万円（前期比 11.0% 増）、当期純利益 12 億 30 百万円（前期比 11.7% 増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが10億51百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが9億37百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億54百万円の収入となり、この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より2億68百万円増加し、8億2百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は10億51百万円（前年同期比11.1%減少）となりました。これは、主に税引前中間純利益が11億86百万円（前年同期比14.3%増加）となり、また、新規出店等に伴い減価償却費が5億37百万円（前年同期比13.0%増加）となった一方で、法人税等の支払額6億68百万円（前年同期比39.8%増加）等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は9億37百万円（前年同期比37.6%減少）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出7億15百万円（前年同期比35.0%減少）、保証金の差入による支出1億17百万円（前年同期比24.5%減少）及び貸付による支出（建設協力金の支出）74百万円（前年同期比64.3%減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1億54百万円（前年同期4百万円の支出）となりました。これは、長期借入による収入2億円（前年同期比100.0%増加）があった一方、長期借入金の返済による支出51百万円（前年同期比26.8%減少）と支払配当金37百万円（前年同期比6.8%増加）があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年10月期		平成17年10月期		平成18年10月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	60.3 %	67.7 %	67.2 %	66.1 %	67.0 %
時価ベースの株主資本比率	118.6 %	126.8 %	186.7 %	297.2 %	277.6 %
債務償還年数	0.7 年	0.3 年	0.3 年	0.2 年	0.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	162.2 倍	254.7 倍	257.1 倍	339.7 倍	261.1 倍

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		537,139		802,801		534,347	
2. たな卸資産		193,380		180,161		181,086	
3. 前払費用		208,250		267,124		252,966	
4. 繰延税金資産		57,055		49,941		63,171	
5. その他		87,315		203,991		76,964	
流動資産合計		1,083,141	9.2	1,504,020	11.1	1,108,535	8.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	3,721,059		4,536,973		4,332,669	
(2)構築物		375,612		442,435		432,118	
(3)機械及び装置		1,065,570		1,015,560		1,145,165	
(4)工具器具及び 備品		825,417		786,560		908,167	
(5)土地	2	669,892		785,769		669,892	
(6)その他		169,212		196,723		114,101	
有形固定資産合計		6,826,764		7,764,021		7,602,114	
2. 無形固定資産		14,488		48,751		16,018	
3. 投資その他の資産							
(1)長期貸付金		1,409,628		1,555,673		1,525,475	
(2)長期前払費用		385,642		407,166		435,179	
(3)繰延税金資産		24,150		20,060		23,988	
(4)差入保証金		2,016,332		2,247,021		2,099,136	
(5)保険積立金		19,460		19,460		19,460	
(6)その他		12,000		9,600		10,800	
(7)貸倒引当金		12,000		9,600		10,800	
投資その他の資産 合計		3,855,214		4,249,381		4,103,241	
固定資産合計		10,696,467	90.8	12,062,154	88.9	11,721,374	91.4
資産合計		11,779,609	100.0	13,566,175	100.0	12,829,909	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

		前中間会計期間末 (平成17年 4 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 4 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,387,445		1,632,447		1,576,238	
2. 一年以内返済予定 の長期借入金	2	165,000		205,000		165,000	
3. 未払金		1,074,220		1,317,547		1,298,408	
4. 未払法人税等		533,000		594,000		741,000	
5. その他		206,311		242,451		195,961	
流動負債合計		3,365,977	28.6	3,991,445	29.4	3,976,608	31.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	495,000		480,000		371,250	
固定負債合計		495,000	4.2	480,000	3.6	371,250	2.9
負債合計		3,860,977	32.8	4,471,445	33.0	4,347,858	33.9
(資本の部)							
資本金		1,963,732	16.7	1,989,434	14.6	1,968,118	15.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,292,787		2,318,489		2,297,173	
資本剰余金合計		2,292,787	19.4	2,318,489	17.1	2,297,173	17.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		83,675		83,675		83,675	
2. 任意積立金		2,910,000		3,960,000		2,910,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		668,926		743,619		1,223,573	
利益剰余金合計		3,662,601	31.1	4,787,294	35.3	4,217,248	32.9
自己株式		489	0.0	489	0.0	489	0.0
資本合計		7,918,631	67.2	9,094,729	67.0	8,482,051	66.1
負債・資本合計		11,779,609	100.0	13,566,175	100.0	12,829,909	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		15,877,627	100.0	19,132,170	100.0	34,475,337	100.0
売上原価		7,720,679	48.6	9,241,548	48.3	16,788,670	48.7
売上総利益		8,156,947	51.4	9,890,621	51.7	17,686,667	51.3
販売費及び一般 管理費		7,195,435	45.3	8,743,410	45.7	15,750,478	45.7
営業利益		961,511	6.1	1,147,210	6.0	1,936,188	5.6
営業外収益	1	114,078	0.6	98,642	0.5	288,344	0.8
営業外費用	2	4,968	0.0	7,897	0.0	18,011	0.0
経常利益		1,070,621	6.7	1,237,956	6.5	2,206,520	6.4
特別利益	3	1,200	0.0	1,200	0.0	37,032	0.1
特別損失	4	33,595	0.2	52,644	0.3	80,965	0.2
税引前中間(当期) 純利益		1,038,225	6.5	1,186,511	6.2	2,162,588	6.3
法人税、住民税 及び事業税		499,091		552,007		1,074,760	
法人税等調整額		7,213	491,878	17,157	569,165	13,166	1,061,593
中間(当期)純利益		546,346	3.4	617,346	3.2	1,100,994	3.2
前期繰越利益		122,579		126,272		122,579	
中間(当期)未処分 利益		668,926		743,619		1,223,573	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

		前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,038,225	1,186,511	2,162,588
減価償却費		475,346	537,185	1,059,982
貸倒引当金の減少額		1,200	1,200	2,400
受取利息		11,123	14,046	24,133
支払利息		4,039	4,603	8,164
固定資産除却損		22,104	26,524	32,740
賃借契約解約損		-	20,666	-
店舗閉鎖損失		-	-	24,584
たな卸資産の増減額		81,354	925	69,060
その他流動資産の増加額		23,665	81,583	57,052
店舗釣銭用保証金の増加額		69,312	85,701	40,212
仕入債務の増加額		172,962	56,208	361,754
未払消費税等の増減額		75,559	24,679	58,315
その他流動負債の増減額		112,455	34,281	324,241
一括購入資産の増減額		812	32,394	18,868
その他		101,613	51,359	276,547
小計		1,665,343	1,724,248	3,980,562
利息の受取額		8	0	11
利息の支払額		4,599	4,027	9,097
法人税等の支払額		478,087	668,437	881,315
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,182,664	1,051,782	3,090,161

(単位：千円、千円未満切捨)

		前中間会計期間 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,101,897	715,979	2,566,032
無形固定資産の取得による支出		-	34,647	2,900
貸付による支出		208,636	74,441	365,599
保証金の差入による支出		155,280	117,287	304,294
保証金の回収による収入		6,739	18,912	24,691
その他の投資等の取得による支出		43,399	14,979	84,526
その他の投資等の売却等による収入		1,200	1,200	2,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,501,275	937,222	3,296,260
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		100,000	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出		70,000	51,250	193,750
株式の発行による収入		-	42,632	8,772
配当金の支払額		34,916	37,290	35,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,916	154,091	120,219
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	198	-
現金及び現金同等物の増減額		323,526	268,454	326,318
現金及び現金同等物の期首残高		860,666	534,347	860,666
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		537,139	802,801	534,347

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)	
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法		たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左		たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	
2. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 8~41年 機 械 及 び 装 置 3~13年 工具器具及び備品 3~15年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。但し、食器等、新規出店に際し一括して購入し、長期にわたり使用する物品については、償却年数 4 年、残存価額ゼロとする級数法を採用しております。		(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左		(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左	
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。		貸倒引当金 同 左		貸倒引当金 同 左	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	_____		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		_____	

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に 31,995 千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、31,995 千円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に 67,555 千円計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、67,555 千円減少しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

(中間貸借対照表関係)

(当期中の発行済株式数の増加)

16

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕
1. 営業外収益の主要項目	受 取 利 息 11,123千円 受 取 手 数 料 72,583千円	受 取 利 息 14,046千円 受 取 手 数 料 36,658千円	受 取 利 息 24,133千円 受 取 手 数 料 201,167千円
2. 営業外費用の主要項目	支 払 利 息 4,039千円	支 払 利 息 4,603千円	支 払 利 息 8,164千円 株式公開関連費 7,000千円
3. 特別利益の主要項目	貸倒引当金戻入額 1,200千円	貸倒引当金戻入額 1,200千円	貸倒引当金戻入額 2,400千円 店舗移転補償益 34,632千円
4. 特別損失の主要項目	固定資産除却損 33,595千円	固定資産除却損 31,977千円 賃借契約解約損 20,666千円	固定資産除却損 50,627千円 店舗閉鎖損失 30,337千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 471,720千円 無形固定資産 1,311千円	有形固定資産 532,635千円 無形固定資産 1,914千円	有形固定資産 1,052,085千円 無形固定資産 2,682千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕
1. 現金及び現金同等物の 中間期末（期末） 残高と中間貸借対照 表（貸借対照表）に 掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 現金及び現金同等物	（平成 17 年 4 月 30 日現在） <u>537,139</u> 千円 <u>537,139</u> 千円	（平成 18 年 4 月 30 日現在） <u>802,801</u> 千円 <u>802,801</u> 千円	（平成 17 年 10 月 31 日現在） <u>534,347</u> 千円 <u>534,347</u> 千円
2. 相殺取引	同一相手先に対する店舗地 代家賃の支払と、貸付金 （利息含む）の回収は相殺 されております。	同 左	同 左

(リース取引関係)

	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕			当中間会計期間 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕			前事業年度 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	1,239,884	691,383	548,500	1,186,043	498,935	687,107	1,180,636	564,053	616,582
車 両 運 搬 具	67,154	14,207	52,947	82,132	28,708	53,423	82,132	21,247	60,885
工 具 器 具 及 び 備 品	369,321	126,770	242,551	574,296	185,350	388,945	459,106	165,572	293,534
ソ フ ト ウ ェ ア	741,933	148,041	593,891	985,195	321,401	663,794	887,980	227,994	659,985
合 計	2,418,294	980,402	1,437,891	2,827,668	1,034,396	1,793,271	2,609,856	978,867	1,630,988
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	千円			千円			千円		
	1 年 内	436,281		1 年 内	519,571		1 年 内	480,965	
	1 年 超	<u>1,021,107</u>		1 年 超	<u>1,295,791</u>		1 年 超	<u>1,169,788</u>	
	合 計	<u>1,457,389</u>		合 計	<u>1,815,362</u>		合 計	<u>1,650,754</u>	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	千円			千円			千円		
支 払 リ ー ス 料		238,248			285,673			513,505	
減価償却費相当額		223,270			270,404			483,428	
支 払 利 息 相 当 額		15,081			18,273			30,589	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同 左			同 左		
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左			同 左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成 17 年 10 月 31 日現在)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕
1株当たり純資産額 154,088.96 円	1株当たり純資産額 176,083.83 円	1株当たり純資産額 164,665.73 円
1株当たり中間純利益金額 10,631.39 円	1株当たり中間純利益金額 11,981.38 円	1株当たり当期純利益金額 21,223.53 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,606.89 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11,947.39 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21,162.47 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 4 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 4 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 11 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 10 月 31 日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	546,346	617,346	1,100,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	546,346	617,346	1,090,994
普通株式の期中平均株式数(株)	51,390.0	51,525.5	51,404.9
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	118.7	146.6	148.3
(うち新株予約権)	(118.7)	(146.6)	(148.3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	_____	_____	_____

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕												
	平成 18 年 3 月 15 日開催の取締役会において、株式の分割（無償交付）を次のとおり決議しております。 1．平成 18 年 5 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 51,652.2 株 (2)分割の方式 平成 18 年 4 月 30 日(日曜日) [ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成 18 年 4 月 28 日(金曜日)]最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数は、これを一括売却または買受けし、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。 2．配当起算日 平成 18 年 5 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 77,044.48 円</td><td>1 株当たり純資産額 88,041.91 円</td><td>1 株当たり純資産額 82,332.87 円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額 5,315.69 円</td><td>1 株当たり中間純利益金額 5,990.69 円</td><td>1 株当たり当期純利益金額 10,611.76 円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5,303.44 円</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5,973.70 円</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 10,581.24 円</td></tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 77,044.48 円	1 株当たり純資産額 88,041.91 円	1 株当たり純資産額 82,332.87 円	1 株当たり中間純利益金額 5,315.69 円	1 株当たり中間純利益金額 5,990.69 円	1 株当たり当期純利益金額 10,611.76 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5,303.44 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5,973.70 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 10,581.24 円	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1 株当たり純資産額 77,044.48 円	1 株当たり純資産額 88,041.91 円	1 株当たり純資産額 82,332.87 円												
1 株当たり中間純利益金額 5,315.69 円	1 株当たり中間純利益金額 5,990.69 円	1 株当たり当期純利益金額 10,611.76 円												
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5,303.44 円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 5,973.70 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 10,581.24 円												

5. 営 業 概 況

部 門 別 売 上 高

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年4月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成17年11月1日〕 〔至 平成18年4月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
回転すし店	15,877,627	% 100.0	19,132,170	% 100.0	34,475,337	% 100.0
合 計	15,877,627	100.0	19,132,170	100.0	34,475,337	100.0